

【DXオピニオン】行政施設も複合化へ＝奥本清孝・株式会社乃村工藝社代表取締役社長執行役員（2）

24/10/01 07:00 NG72

交流・健康拠点と庁舎を一体化した北海道小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」は、複合化させてにぎわいを生み出す施設として注目されている。全国の地方自治体・議会から視察が相次ぎ、今年7月には松本剛明総務相が訪れた。

民間ではショッピングセンターや飲食店、ホール、遊技場などが集まった複合商業施設に代表されるように、複合化が進んでいる。百貨店のビルに専門店が入り、美術館や小劇場など文化施設も備えるようになった。

庁舎や図書館、公民館などは別々に建てられてきたが、過疎化といった課題に対応しようとする、複合施設という流れは行政にもマッチしてきているのではないかと。用途ごとに施設を持っていると維持が大変になる。一カ所に施設を集中させれば、省力化にもつながる。行政施設には、まだまだ合理化できる余地がある。

昨年5月に開業したワタシノの視察実績は、2023年度に30件、24年度はこれまでに25件（9月11日現在）に上る。九州や中四国からも視察があったと聞く。フェーズフリー（身のまわりにあるモノやサービスを日常だけでなく非常時にも役立つようにデザインする考え方）の施設やにぎわい創出が注目されている。官民連携の成功事例として、総務省や国土交通省にも関心を持ってもらっている。乃村工藝社（東京）にも自治体からお問い合わせをいただくようになった。

既存のものを変えようとする、いろいろな意見が出る。例えば、旧庁舎にあった職員専用トイレを廃止して職員も来訪者も同じトイレを使うようにしたり、職員の打ち合わせに共同スペースを利用したりすることにも取り組んだ。ばったり顔合わせするといった形で職員と住民の交流を増やしてコミュニティ再生につなげる試みだが、最初はさまざまな議論があった。久保弘志町長が直接、職員や町民に説明を重ねて理解を得ていった。決める人、すなわち町長のリーダーシップがあったから、実現できた面はある。

小清水町は、利便性の高い行政サービスを提供するため庁舎建て替えを機にデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めた。ワタシノには役所手続きができる「庁舎ゾーン」と「にぎわいエリア」があるが、民間企業の監修の下で、町はキャッシュレス決済を双方で使えるようにした。庁舎窓口における支払いはかつて現金のみだったが、POSレジを導入してQRコードにも対応している。

自治体DXについては、デジタルツールを使った合理化の話が先行しており、省力化・合理化で浮いたリソースを何のために使うのかが見えにくい。災害時は職員と住民が一体になって助け合うしかない。そのためには平時から双方の距離を縮め、コミュニティづくりを進める必要がある。そういうことを訴えれば、フロントヤード改革にも入っていきやすいのではないかと。

住民が相談に行きやすい役所。そこで知恵や情報をもって、コミュニティの暮らしが豊かになる。乃村工藝社には「空間創造」で培ったノウハウがある。ただきれいな「空間」ではなく、人々が安らいで健康になれる「愛される空間」を造り続けていきたい。（聞き手はIJAMP編成部長・樋口卓也）

奥本清孝（おくもと・きよたか）氏のプロフィール

1965年、兵庫県生まれ。89年乃村工藝社入社。2010年執行役員。常務、専務を経て23年3月代表取締役社長執行役員。24年9月、小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」が「フェーズフリーアワード2024シルバー」（主催・一般社団法人フェーズフリー協会）を受賞。（了）



奥本清孝・株式会社乃村工藝社代表取締役社長執行役員